

平成28年11月4日
株式会社日本政策金融公庫

ソーシャルビジネス事例集を発行
～ 社会起業家 10 人の融資の活用方法を紹介 ～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業は、このたび、ソーシャルビジネス事例集『社会起業家の知恵～ソーシャルビジネスと融資～』を発行しました。

近年、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化といった地域社会の課題解決に取り組む事業者が増えていますが、このような事業者の多くが、事業活動を運営するために必要な資金の調達を大きな課題として認識しています。

本誌は、ソーシャルビジネスを営む事業者の皆さまやソーシャルビジネスの創業を志す方が資金調達を行う際に参考となるよう、企業の主な資金調達方法の一つである融資の活用をテーマとして、日本公庫をご利用いただいた社会起業家の皆さまへのインタビューを取りまとめたものです。

日本公庫国民生活事業では、今後もソーシャルビジネスの担い手の皆さまに対する資金調達支援に加えて、積極的な情報発信を行うことにより、ソーシャルビジネスの普及に努めていきます。

【掲載企業一覧】

掲載企業名	事業活動におけるミッション(使命)	融資金の用途	都道府県
株式会社アドバコム	環境保護意識の啓発による地球環境問題の改善	従業員の人件費	北海道
NPO 法人 寺子屋方丈舎	学校に行く子も行かない子も、未来の大人として成長していける社会の実現	教育事業の運営費	福島県
NPO 法人 緑とくらしの学校	豊かな自然の中でのさまざまな体験活動を通じた子どもたちの健全な育成	保育施設の移転・改装	新潟県
NPO 法人 SMSC	病気や障がいに関わらず、全ての人々が安心して暮らせ、自分らしい生活ができる地域社会の実現	作業場の増設	茨城県
NPO 法人 東京キャットガーディアン	できるだけ多くの猫を保護し、新たな飼い主に譲渡することにより、猫の殺処分をゼロにする	猫の保護施設の開設	東京都
NPO 法人 みつばのくろーぱー	どんな生きづらさを抱えている人も、住みたい場所でずっと普通に暮らし続けることができるまちづくり	デイサービス施設の開設	山梨県
NPO 法人 G-net	思いを言葉にし、言葉を行動にできる人材の育成を通じた地域活性化の実現	イベント等の運営費	岐阜県
株式会社地域活性局	観光を主体とした地域経済の確立	従業員の人件費	奈良県
株式会社ハーストリープラス	女性のチカラを活かすとともに、広島から「面白い」を発信し、次世代につなげる	カフェの厨房設備の導入	広島県
株式会社ラグーナ出版	精神障がいを抱えた方が温かく支えられ、少しでも暮らしやすく、ともに成長できる社会をつくる	事務所の移転	鹿児島県

※本事例集は、全国 152 支店にて無料配付しているほか、[こちら](#)からもご覧いただけます。